

令和7年度第1回静岡市障害者施策推進協議会 会議録

日 時 令和7年10月27日（月） 午後2時から

場 所 城東保健福祉エリア 保健福祉複合棟3階 第1・2研修室

出席者 渡邊英勝委員（会長）、安藤千晶委員、井出容敬委員、寺田修委員、
（委員） 苦竹幸枝委員、深澤明子委員、伏見隆次委員、望月建志委員

（事務局） 保健福祉長寿局局次長兼健康福祉部長、障害福祉企画課、
障害者支援推進課、地域リハビリテーション推進センター、
こころの健康センター、精神保健福祉課

傍聴者 一般傍聴者 1人
報道機関 0社

議 題 (1) 静岡市障害者共生のまちづくり計画の進捗状況について
(2) 次期静岡市障がい者共生のまちづくり計画策定に向けたアンケート調査について

会議内容

開会

議題1 静岡市障害者共生のまちづくり計画の進捗状況について

- 障害福祉企画課から資料1について説明。

【望月建志委員】

いつもお願いしているバリアフリーの件について、静岡市の駅の中で蒲原駅だけがエレベーターを未設置となっているので、御協力いただけるとありがたい。

【安藤千晶委員】

成果目標1 福祉施設の入所者の地域生活の移行について、いずれもCで、計画終期における目標達成が困難な見込みとされている。困難とした理由について、その分析、検証等を行っているのかをお伺いしたい。

評価がAとなっている項目についても、1回達成すればよいということではなく、それを達成した要因の分析等をひとつでも書いておいていただけるとイメージがしやすいのではないかと考える。

【障害福祉企画課】

御意見のあったとおり、達成しているのでAなど、浅い書き方にとどまってしまっていたため、しっかりと分析につなげていきたい。

具体的に挙げていただいた成果目標1については、目標設定時点で、国が示す基準に合わせて設定している状況である。具体的には、令和5年からの累計人数33人の地域移行を目指すとしているなかで、これまでの2年間では3人となっている。残り30人の移行をあと2年間で達成できるかという、難しいだろうということで、評価を記載している。

そのうえで、今後どのように取り組んでいくのかという点については、施設入所されている方は日常的な支援や安心感を求める方が多いと思うため、より専門性の高いグループホームや相談先など、地域でも安心して暮らせる体制を充実させていく必要があると考える。こうした取組は一足飛びに成果が出るものではないため、徐々に浸透させていく中で、地域移行を選択肢として選べる方を増やしていきたいと考えている。

【安藤千晶委員】

徐々に浸透させていくという点について、グループホーム等への研修を行う、施設入所者に対する支援を考えているなど、具体的にはどのようなことを考えているのか、お伺いしたい。

【障害福祉企画課】

入所施設に関する取組は、大きく二つの側面から整理できる。

一つ目は、地域における受け皿となる施設の整備である。主として日中サービス支援型グループホームを中心に、単に施設数を増やすのではなく、医療的ケア等、手厚い支援を必要とする者にも対応できる体制整備を進めている。また、地域移行の促進に資する先進的な取組については、市が事例を収集・整理し、他の事業所に共有することで、対応力の底上げを図っている。

二つ目は、現在入所施設を利用している者とのマッチング支援である。入所施設の利用者や関係者に対し、地域の支援体制や日中サービス支援型グループホームの取組内容を周知するとともに、意思決定支援を通じて、本人が望む生活の在り方を一人ひとり丁寧に把握し、地域生活への移行可能性を検討している。こうした取組により得られた成果については、整

理の上、他地域・他事業所へ横展開していく方針で進めている。

【安藤千晶委員】

モデルとなるような事業所等があれば、教えていただきたい。

【障害福祉企画課】

具体的な事例についてはこの場ではお答えできないが、市だけでなく、自立支援協議会に参画している現場の方にも協力いただきながら、事業所の取組の評価等をしていく。

【安藤千晶委員】

P D C A サイクルを考えていただいていると思うので、チェックを適切に行っていただくようお願いする。

【伏見隆次委員】

S 評価となっている市の事業 44 のうつ病集団回復プログラム事業について、プログラムへの参加までを評価の対象としている。プログラムへの参加後にうつ病を脱しているのかというフォローまで評価に加えていただけると、事業の意義を測ることができるのではないかと感じた。

もう 1 点、市の事業 53 のタクシー利用助成事業について、昨今の物価上昇やインフレに対して、支給額が変わっていないという話を友人から聞いている。その実態についてお伺いしたい。

【障害福祉企画課】

評価の対象とする指標について、アウトプットの内容が設定しやすいところであるが、アウトカムが重要だという認識もあるため、変更できるものについては検討をさせていただく。

【障害者支援推進課】

タクシー利用助成事業について、御指摘のとおり、タクシー料金に対して、ここ数年で助成額の単価等が変わっていない事実がある。財政的な事情もあり据え置きとなっているが、内部的な検討も行っている状況なので、御理解いただきたい。

【寺田修委員】

うつ病集団回復プログラム事業を評価する指標について、集団療法を受けながらそれぞれ個別での治療もしていることから、何をもちってプログラムの効果を見るかというのは、慎重に検討する必要があると考える。

もう1点、地域移行について、国の政策の中で入所施設から地域への移行を進めるという流れが続いており、これがずっと進むと入所者が0名となるという理解でよいか、教えていただきたい。

【障害福祉企画課】

指標設定について、アウトカムは複数の取組の複合的な効果となっている場合があるというのは御指摘のとおりと考える。有効な取組がいくつか考えられるような内容については、目標を広くとるのではなく個別の取組の効果を測る必要があり、個別の取組ではアウトカムまでたどり着かないようなものについては、アウトプットの目標にせざるを得ないと考える。指標設定については、今後の課題とさせていただきたい。

地域移行に関する御意見について、現在は、制度を変えながら地域の支援力を上げており、その結果として、現在は入所されている方についても、地域での生活ができる方が出てきて、入所者を減らしていくという段階にあると認識している。一方で、入所施設の手厚い支援があることで生活を送れる方もいらっしゃるので、入所者ゼロを目指すということではなく、真に入所が必要な方にサービスが行き届くように、それぞれの方が適したところでの生活を送ることができるようにする、というのが、地方自治体としての役割と考えている。

【寺田修委員】

地域移行を進めることで入所施設が不要になるということではなく、必要があれば入所施設へ、地域移行できる人は移行・定着して、というイメージと理解した。

医療・介護分野は人材が少なく厳しいところがあり、これまでのサービスが維持できなくなるという話も聞く。地域移行したはいいが地域で支え切れないという話も聞くため、実情を確認しながら進めていただきたい。

【障害福祉企画課】

入所者の地域移行に関して、先月あたりから国での次期計画に関する議論が始まっており、「地域移行」という言葉が引き続き使われている。

一方で、併せて議論されているのが、いわゆる「親亡き後」を見据えた備えである。実際に入所施設を希望する方の多くは、すぐに入所することを望むというより、本人や親に何かあった場合に、生活全体を一体的に支えてもらえる存在として入所施設をイメージしているという実情がある。

地域生活やグループホームといった形態においても、環境が本人に合わず、行動面での困難が表出してしまい、結果として支援がうまくいかない事例が見られる。強度行動障がいのアドバイザー派遣事業による支援事例を踏まえると、もう少し早い段階で適切な関わりや環境調整ができていれば異なる展開があり得たと考えられるケースも少なくない。

このため、親の高齢化等を迎える前から、地域の中で安心して暮らせる環境をいかに早期

に整えていくかが重要な課題となっている。また、入所施設においても、画一的な生活支援ではなく、生活の場を共有しつつも、一人ひとりのニーズに応じた柔軟な支援内容へと転換していくことが問われていると認識している。

【渡邊英勝会長】

市の事業 74 障害者災害時体制強化事業について、個別避難計画に基づく訓練の実施結果を教えていただきたい。

【障害福祉企画課】

津波避難訓練や地区防災訓練が行われるタイミングで、当事者と、支援者や市職員と一緒に避難行動をとってみるといった訓練を行っている。

津波避難訓練の時には医療的ケア児の方を選定し、親御さんが車いすを押して津波避難タワーまで歩くとといった訓練を行った。地域のルールでは、組ごとに集合場所で集まってから避難タワーに向かうといった運用になっているが、車いすを押しながら集合するのでは大変だし時間もかかってしまうため、現実的な運用ではないことが分かった。もう1点、バッテリーの持続時間もあり、津波避難タワーまで必要な物品を持って移動するよりも、自宅内での垂直避難の方がよいのではないかという実態も見えたところ。避難場所に向かうことが目的ではなく、難を避けることが重要であるため、安全を確保するためにはどうすればよいのかということを決める必要があることが改めてわかった。

議題2 次期静岡市障がい者共生のまちづくり計画策定に向けたアンケート調査について

- 障害福祉企画課から資料2、参考資料2について説明。

【安藤千晶委員】

今回から、オンラインでのアンケートになるということだが、知的障がい、精神障がいのある方や高齢者等の中には、内容が理解できない方や回答できない方がいると考える。私が成年後見人をやっている当事者も、回答ができないと思う。そういう方に関して、どのように対応していくことを考えているのか、お伺いしたい。

【障害福祉企画課】

1点確認させていただきたいが、前回のように郵送回答とした場合には、そういった方も回答はできるものか。

【安藤千晶委員】

御自身ではできない。

【障害福祉企画課】

御自身では回答できず、何らかのサポートがあれば郵送で、本人が記入して回答できるのか、代理でならば出せるのか。

【安藤千晶委員】

記入して出せる方と、そもそも内容がわからない方もいらっしゃる。

【障害福祉企画課】

そういった方は、前回どうされていたか、把握されているか。

【安藤千晶委員】

前回調査時に届いていたのか、その場合にはどのようにされたのかは把握していない。もしも今回届いた場合、スマートフォンを持っていないため、どうしようもないのではないかと懸念している。

【障害福祉企画課】

携帯電話を持っていない、操作できない方もいらっしゃることは想定している。まずは、周りの方に相談していただき、場合によっては障害福祉企画課につないでいただくことになると考えている。

入力できないからそれで終わりということではなく、回答内容を聞き取ったり郵送で回答を受け取ったうえで、障害福祉企画課で代理入力するなどといった方法もとれなくはないと考えている。

障がいの状況によっては、オンラインであっても郵送であっても、支援者の協力なくしては回答が難しい場合があるため、障害福祉サービス等事業所に市から周知をするなどして、支援されている方にも協力いただくようお願いしたい。

【安藤千晶委員】

フォーム上には文字だけが表示されることになるのか。

【障害福祉企画課】

委託時の仕様をどのようにしていくのかはこれから精査を進めていくが、回答フォームの中には図表の差し込み等ができるものもあるのではないか。

【安藤千晶委員】

知的障がいや自閉症スペクトラムの方たちは、文字だけではなく、記号や絵がないとハードルが非常に高いと考える。懇話会などではそのような意見は出なかったのかお伺いしたい。

【障害福祉企画課】

基本的には、オンラインに一気に切り替えるのは難しいのではないかと方向性の御意見をいただいている。それを受け、資料2-1に記載のとおり、オンライン回答が困難な方に対してどのような備えができるのかを検討している状況である。

【安藤千晶委員】

集計の負担を軽減するためにオンラインに切り替えたという認識でよいか。

【障害福祉企画課】

集計の簡素化という視点もあるが、それだけではなく、人によってはオンライン化することで回答の負担を軽減するといった側面もある。デジタル技術をどのように活かしていくかを判断するため、試験的にオンライン回答を導入したいと考えている。

【井出容敬委員】

初めて見るアンケートで、全然意味がわからず、説明を受けてもわからない場合、支援者が誘導をする場合がある。そうすると、アンケート調査の意味がどこまで出てくるのかが不明瞭になる。

もう1点、回答の選択肢がたくさんあると、あまり考えずに真ん中あたりを選んでしまうこともあるのではないかと考える。今回の設問を見ても、非常に細かくなっているため、もう少し簡素化してまとめるような形にいただくと回答しやすいのではないかと考える。

アンケート実施時にはルビを振るのか、お伺いしたい。

【障害福祉企画課】

こういった形で表示ができるのかはフォームの種類にもよると思うが、ルビを振ったりかなを併記する必要はあるのではないかと考えているところである。

【伏見隆次委員】

設問の作り方、聞き方について、障がい者団体等の意見を聞いているのかお伺いしたい。

【障害福祉企画課】

基本的には行政が作成しているもの。設問の作り方等についても懇話会で御意見を伺いたかったが、資料の調整も直前となってしまう、当日の時間の制限もあり、十分に意見を吸

い上げきれたわけではないと考える。

【伏見隆次委員】

懇話会には私も出席させていただいたが、自閉症の方や精神疾患のある方は答えづらいだろうという当事者の親からの意見が出ていた。また、スマートフォンで回答する際に、中断ができないのは負担が大きいといった意見もあった。

アンケートの作成は大変だと思うが、工夫をしていただきたい。

【井出容敬委員】

障がいのある子どもがいらっしゃる方との意見交換会を開いた際のことだが、障がいのある子自身は元気があっても、その兄弟や親御さんが健康を害して学校に行けないといった話が上がった。そういった困りごとの実態を把握し、政策につなげていくような設問があってもいいのではないかと考える。

【障害福祉企画課】

支援者支援やきょうだい児に関する課題があるといったこと自体は聞き及んでいるため、それらを把握するための設問を追加できないか、検討させていただきたい。

【障害福祉企画課】

先ほどいただいた選択肢を簡潔なものにした方がよいといった趣旨の御意見について、追加でお伺いしたい。感覚的な話にはなと思うが、選択肢は概ね5つ程度までに絞れば、ある程度分かりやすくなるかと考えるか。

【井出容敬委員】

数もそうだが、選択肢が文章になっているのが難しいと考える。

【障害福祉企画課】

必要な選択肢は残しつつ、その他で自由記載にすれば足りる選択肢もあるため、事務局で精査をさせていただく。

【安藤千晶委員】

選択肢を見ていくと、「かなり」「少しは」「あまり」などといった、あいまいな表現が見られるが、知的障がいのある方にはこういった表現が得意ではない場合がある。

「はい」「いいえ」のようなシンプルなものに揃えた方がよいと考える。

【井出容敬委員】

他のアンケートで、1から10までの10段階で回答を求めるものがあるが、それは回答が難しいと考える。わかりやすさという点では、「いい」「悪い」や「はい」「いいえ」と「わからない」程度でいいのではないか。

閉会